主 文

本件再審査請求を却下する。

理 由

1 再審査請求人（以下「請求人」という。）は、公共職業安定所長（以下「安定所長」という。）が平成〇年〇月〇日付けで交付した雇用保険被保険者資格喪失確認通知書（以下「本件確認通知」という。）に記載されている喪失原因の変更を求めて、雇用保険審査官（以下「審査官」という。）に審査請求をしたところ、審査官は、同年〇月〇日付けをもってこれを却下したので、請求人は、更にこの決定を不服として、再審査請求に及んだものである。

2 雇用保険法（昭和49年法律第116号。以下「法」という。）第69条第1項においては、第9条の規定による確認、失業等給付に関する処分又は第10条の4第1項若しくは第2項の規定による処分に不服のある者は、雇用保険審査官に対して審査請求をし、その決定に不服のある者は、労働保険審査会に対して再審査請求をすることができることとされている。当該規定の趣旨とするところは、当審査会の本案に関する裁決、すなわち原処分の適否に関する裁決は、原則として、審査請求に対する雇用保険審査官の本案に関する決定を経て行われた再審査請求に対してのみ行われるべきであるという点にあると解されるので、雇用保険審査官により審査請求が適法要件を欠くとして却下されたものについては、当該審査請求が適法要件を欠くとの雇用保険審査官の判断が妥当である限り、当該審査請求を基礎とする再審査請求もまた適法要件を欠くものとして却下されるべきであると解するのが相当である。

本件については、審査官は請求人の行った審査請求は法第69条第1項に定められている処分（以下「審査対象処分」という。）に対するものではないと判断し、不適法なものであるとしてこれを却下しているため、この点について以下検討する。

3 請求人が平成〇年〇月〇日付けで提出した労働保険審査請求書の審査請求の趣旨は、要旨、本件確認通知に記載された喪失原因を3から2に訂正すること、及び雇用保険離職票の離職理由について1Aから2Aに訂正することを求めるものであ

る。

さらに、請求人は同年〇月〇日付けで提出した労働保険再審査請求書において、事実経過に係る説明及び安定所長の本件確認通知に係る不服のほか、要旨、以下のとおり主張する。

- (1) 請求人は喪失原因を「2」の契約期間の満了として雇用保険被保険者資格喪失届を提出したにも関わらず、事業主の都合によるものとして「3」に変更された。
- (2) この結果、請求人は特定求職者雇用開発助成金等（以下「助成金」という。）を一定期間受けられない不利益を被る等自己の権利若しくは法律上の利益が侵害されるおそれがあり、よって不服申し立てを行うことができる立場にある。
- (3) 喪失原因に関する不服申立は、被保険者には門戸を開き、事業主には利害関係がない、ないし審査請求の対象としていない、として門前払いの形で却下すること、事業主には安定所長の下した喪失原因に関する判断には一切不服申立ができない、として扱うことは不当である。

4 これらの主張を検討するにあたり、まず、審査対象処分である失業等給付に関する処分とは、直接かつ具体的に法律効果を生ずるものでなければならず、支給要件事実の判断等、当該行為が直接かつ具体的に法律効果を生じさせないものはこれに該当しないと解するのが相当である。したがって、事業主であるということをもって直ちに不服申立を行い得ないとされるわけではなく、例えば、当該通知に係る被保険者の在籍の有無や、離職年月日の事実関係に誤りがあることで、事業主の権利義務について法的効果が及ぶ場合は、直接かつ具体的に法律効果が生じたものと解して、不服申立を行いうるものと解される。

5 本件確認通知について検討すると、離職年月日その他の事実関係について誤りはなく、本件通知によって、請求人に対して直接かつ具体的に不利益な法律効果が生じているとは認められず、本件通知は単なる事実の通知であると解するのが相当である。しかしながら、請求人は、離職原因が事業主都合によるとされた場合に、事業主が申請する助成金について不利益がもたされるおそれがあると主張する。

この点について検討すると、助成金の申請に対する処分については様々な基準が設けられているなか、離職理由はその基準の一つとなっはいるが、請求人の主張は、あくまで実際に助成金に係る不利益処分が行われた際に、労働保険審査請求の手続ではなく一般の行政不服審査法による手続において、当該処分をなした原処分庁に対して不服申し立てをなすべきものである。

本件確認通知は被保険者の離職に係る事実関係を確定し、適正な雇用保険給付手続を進めていくために行われているものであるところ、仮に請求人の主張どおり、助成金支給において不利益があるという不確実な将来の可能性のみを理由に被保険者の喪失原因の変更を求める申立を認めた場合、被保険者の適正な雇用保険受給手続が侵害されることとなり不合理である。

- 6 以上のことから、請求人の審査請求は、請求人に対する審査対象処分に対してなされたものではなく、救済されるべき法的利益を欠いており、不適法なものであってその欠陥が補正することができないものとして労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号。以下「労審法」という。）第10条の規定によりこれを却下した審査官の決定は妥当なものと判断する。

したがって、本件再審査請求も、適法要件を欠く審査請求を基礎とする不適法なものであるので、労審法第50条において準用する同法第10条の規定により却下されるべきものである。

よって主文のとおり裁決する。